

## 4章 日本の社会現象

### 添削課題

#### 解答例

- (1) 余暇の拡大による観光旅行の多様化に伴い、団体客中心の国内観光旅行が減少し、海外旅行や家族・個人旅行などが増加した。(57字)
- (2) q町は夏の気温が低く、観光施設の開発が進んだため避暑に訪れる観光客が多いのに対し、r村は冬の降水量が多いため、積雪を活用したスキーなどのウィンタースポーツを目的とした観光客が多い。(90字)

#### 解説

#### 《行動空間と観光行動の変化》

##### ●着眼点

東大入試においては、毎年のように統計を用いた出題があり、統計資料の分析力および分析結果の表現力が得点の差となる。論述問題では、解答に何を書くべきかを設問文・リード文から理解することが必要になる。本問では統計資料の内容が少ないため、統計と設問との関連性が希薄である。したがって、リード文を設問の主旨にそって注意深く読み取り、指定語句の意味を設問の意図に沿って利用して論述することが肝要である。

東大の問題には、設問文・リード文の中に解答を考える上でのヒントが含まれていることが多い。リード文中の「日本の代表的な観光地である市、町、村」、「宿泊施設をはじめとするサービス業が盛ん」から、p・q・rの3市町村は日本を代表する観光地であることがわかる。p市については、文中の「人口減少を経験している」から、観光客が減少し、現在では以前に比べ人気低迷している観光地であることがわかる。q町とr村については、「過疎化が進んでいることの多い山岳地域」から判断し、中部山岳地域（過疎化地域は東北・中国・四国・九州に多いが、山岳地域と表現されるのは、一般的には長野県を中心とした中部山岳地域）と推測できる。

(1).

観光行動の変化の理由を答えればよいので、市名がわからなくても解答は可能である。表1の人口と、設問文の「海に面した温泉観光都市」、「大型バス用の駐車場を持つ大型ホテルが建ち並んでいる」からp市は、大分県別府市(120,069人：2011年)と判断できる。

日本人の観光行動の基本は、江戸時代の農民の湯治場での娯楽に見られるように、町や村または仕事仲間同士の団体行動による温泉旅行であった。しかし、所得の向上(可処分所得の増大)、交通手段の発達(モータリゼーションや地方空港の整備)とその高速化、余暇活動時間の増大(週休2日制や長期休暇制度の導入)、価値観の多様化、少子化に伴う核家族化の進行などにより、日本人の観光行動は多様化するとともに海外旅行の比率が増大し、高度経済成長期までのような温泉旅行を中心とした団体旅行は激減した。

したがって、日本における近年の観光行動の変化を、旅行規模の縮小と海外志向の旅行が増

加したことから論述すればよい。

(2).

設問文の「q 町と r 村は、共に山岳地域の観光地」、「q 町では 8 月に、r 村では 1 月に、それぞれピークがある」との部分解答のヒントになる。指定語句の「気温」と「降水量」は、q 町と r 村で観光客の集客を可能にする自然環境の説明に、また「スポーツ」は、q 町と r 村に来る観光客が求めているスポーツを答えればよい。指定語句の「気温」と「スポーツ」は、q 町・r 村のどちらにも使用できるが、「降水量」は降雪に関連するので r 村の説明に使用しなければならない。

前述したように、q 町と r 村は長野県内の町村と考えればよいので、表 1 の人口も判断材料にして山岳地域でスポーツの楽しめる町村を考え、q 町は北佐久郡軽井沢町（人口 19,213 人：2011 年）、r 村は北安曇郡白馬村（9,061 人：2011 年）になる。但し、地名はわからなくても論述は可能である。

q 町は夏の気温が低い（年平均気温 8.2℃、最暖月の 8 月の平均気温 20.5℃）ことを生かして、ホテル・テニスコート・ゴルフ場などの施設を開発したことにより避暑客が多く訪れるようになった。軽井沢町は、1886（明治 19）年にイギリス人宣教師 A・C・ショウの宣伝により国際的避暑地として発展し、別荘・企業や学校などの保養所や寮・ホテル・スケートリンク・ゴルフ場など各種観光施設が整備された。1970 年代になると畑地をテニスコートに改造したテニス民宿が増加し、学生客が新たに増加した。現在では、長野新幹線や高速道路（上信越自動車道）を利用して首都圏からの日帰り旅行が容易になるとともに、アウトレット・モールによる集客増により、夏季の人口は常住人口を大きく上回っている。

r 村は冬の降水量すなわち降雪が多いので、積雪に依存したスキーなどのウィンタースポーツの施設を開発したことで冬に観光客が訪れるようになった。白馬村ではこのような変化を受けて、農家の多くが民宿を経営するようになり、若者を中心にして冬季の観光客が多くなった。しかし、近年は国内スキー客が減少しているため、白馬村ではオーストラリアなど外国からの観光客（主にスキー客）を積極的に誘致している。

添削課題

解答例

- (1)ア C イ B ウ A
- (2)男女ともに出産・育児休業の保障や短時間労働等の社会保障・福祉政策が充実している。(40字)
- (3)経済の南北格差で、商工業の発達した北部に比べ農業中心の南部は雇用機会が少ない。(39字)
- (4)①大都市圏
- ②保育園や保育士の不足で待機児童が多く、育児と就業の両立が困難となっている。(37字)
- ③大都市圏は核家族が中心であるが、地方圏は3世代の大家族が多い。

解説

(1)人口ピラミッドを示したグラフ1と、女性の年齢別就業率を示したグラフ2から、アメリカ合衆国・イタリア・スウェーデンの3カ国を判断する問題である。

まずはグラフ1について検討する。20歳以下の年齢階層を見ると、ウが一番多く、イが少なく、アでは10歳以下の人口が増加している傾向が見られる。60歳以上の年齢階層では、イが多くウが少ない。人口ピラミッドの形状からは、ウはアとイに比べて高齢化が進んでいないことがわかる。日本の人口ピラミッドと似た形態になっているのがイと言えよう。

次に、グラフ2について考察する。アは全般的に就業率が高く、イが低くなっている。ウは日本と同じような傾向ではあるが、日本に見られる30歳代から40歳代にかけての就業率のへこみは見られない。

以上の状況から、アは高福祉政策によって女性の社会進出も進み出生率も以前に比べて回復傾向にあるスウェーデンである。イは日本と同様に少子高齢化の傾向があり、女性の社会進出も遅れているイタリアである。ウはアメリカ合衆国となるが、これは移民が多いことから判断できる。移民は経済的要因から出生率が高く、流入する年齢階層も生産年齢人口が多くなるためである。

(2)北欧諸国は他国と比べて社会福祉制度が充実しているといわれている。スウェーデンは、エスピン=アンデルセンの分類で「社会民主主義的福祉国家」に位置づけられており、「国民の家」構想に基づく高負担・高福祉国家として知られている。財源の大部分は税金を原資としており、各分野に公的・民間双方の制度が存在する。GDPに占める租税負担率は50%を超えており、世界でも租税負担が高い国となっている。租税負担は大きいですが、納めた税は国民に還元されており、スウェーデン財務省の分析によれば、納めた税・保険料のうち約45%はその年のうちに本人にサービス還元され、約38%は生涯のうちに本人に還元され、残りの18%が他者への再配分となっている。16歳未満のすべての子を対象とした児童手当、出産・育児に際しての休業に対して合計で最大480日分の手当が支給される両親手当など、社会保障制度も充実している。スウェーデンの政府歳出(2013年)を見ると、一般公共サービス=14.56%、防衛=2.78%、公共秩序・安全=2.57%、経済業務=8.13%、環境保護=0.62%、住宅・地域アメニティ=1.38%、保健=13.12%、地域・文化・宗教=2.05%、教育=12.41%、社会保障=43.32%となっており、教育や社会保障の支出が2分の1以上を占めている。こうした社会保障制度を通じて国民生活

の安全をはかり、福祉の増進を国家の責務と考える福祉国家への移行は、1930年代頃から見られた。経済的に早期に成熟した社会では出生率の低下と高齢化を招くが、それは人口規模の減少に繋がり国家経済への深刻な影響を与える。そのためスウェーデンやデンマークなどの北欧諸国は、育児休業や子供手当を早期に導入し、女性の雇用政策なども重視した。とくに子育て世代の女性にとっては、収入確保のために雇用の維持は重要である。スウェーデンではワークシェアや短時間労働などの各種の雇用形態が整えられており、育児と雇用の双方の両立が可能となっている。その結果、近年では出生率の回復が進み、他の国々に比べて各年齢階層とも女性の就業率が高くなっている。

(3) グラフ2の女性の年齢別就業率を見ると、イのイタリアは、他の3カ国と比べて、ほぼすべての年齢階層での女性の就業率が低くなっている。問題文ではこの背景として、同国の南部と北部での経済状況の違いが指摘されている。イタリア国内には南北の経済格差が存在し、そのこと自体が女性の就業率にも影響していることに気がつけば問題の解答の方向性も見えてくるであろう。

イタリアの北部地域は、中世以降、アルプス山脈を水源とする河川の水車動力を利用した毛織物工業が発達し、ミラノはその中心地でもあったことから、現在でも経済の首都と呼ばれている。近隣のトリノでは機械工業を基礎に自動車工業が発達した。またリグリア海に面するジェノヴァは古くから海港として栄え、現在では石油化学工業などが立地している。一般的に北部では重化学工業や商業及び各種サービス業が発展している。

これに対して南部地域は、大土地所有制の解体の遅れといった問題から、経営規模の小さい農業主体の経済構造となっており、第1次産業以外の産業分野の開発が遅れている。格差是正のため、1960年代のパノーニ計画によってタラントの製鉄所や高速道路網（アウトストラダ）が建設されるなど、南部の重工業開発とインフラの整備がはられたことである程度の改善は見られたが、根本的な解決には至っていない。現在でも、南部の失業率は北部の4倍と言われている。このため南部では、農民層を中心にドイツなど他国への出稼ぎや移民といった動きも発生した。しかし、近年では電子工業や情報産業などの先進的な工業の成長によって南部の失業率も低下傾向になり、現在はフィレンツェやヴェネチアなど第3のイタリアを参考にした新たな経済開発も進められている。

以上のことを女性労働力に反映させて考えればよい。南部は第1次産業が中心で、第2・3次産業の失業率は高く雇用機会が少ない。北部では第2・3次産業の発達によって女性労働力の雇用は進むものの、国家全体としては女性の社会進出が遅れていると言えるであろう。

(4) 日本の女性就業率は通称「M字型カーブ」と呼ばれ、設問で指摘されているとおり、30～44歳の年齢期の就業率はその前後の世代に比べて低下する傾向がある。その背景として、この年齢階層は一般に女性の結婚と出産及び育児期にあたるのが指摘できる。厚生労働省によると、2018年度の結婚平均年齢（初婚年齢）は、男性が31.1歳、女性が29.4歳である。女性の場合、結婚から出産期と育児期にかけては一旦社会からリタイアし家庭に入ることが多いため、その年齢階層の就業率が低下する。しかし、子育てを終えると再び社会に戻り就業する人々も多いことから、40歳代からの女性労働力率は再び上昇する。なお、1960年代から1980年代にかけての女性の結婚平均年齢が24～25歳であったことを踏まえると、この30年間で晩婚化が進んだと言えよう。都道府県別の女性の結婚平均年齢を見ると、最も低いのが山口県の28.6歳、最も高

いのが東京都の30.5歳で、その差は約2歳である。この問題は設問が3つに分かれているので、設問ごとの解説を以下に示す。

#### ①女性の30～44歳の就業率が低い地域

地図1を見ると、女性の就業率が60%未満になっているのは、東京都・神奈川県・大阪府といった大都市であることがわかる。また大都市周辺の埼玉県・千葉県・兵庫県・奈良県も就業率が低い。その他、広域中心都市の福岡市などが位置し一定の大都市圏を形成している福岡県の実業率も低い。人口の多い地域は他の地域に比べ就業機会は多いが、結婚年齢期の人口総数自体も多いため、出産後の女性の離職率が高くなると考えられる。

#### ②女性労働力が低い地域の保育問題

設問文に「保育に関わる問題」とあるので、ここでは大都市圏を中心とする保育の問題を考えよう。2017年度の都道府県別の出生率(人口1,000人あたりの出生数)を見ると、沖縄県(11.1)、愛知県(8.6)、福岡県(8.6)、東京都(8.3)、滋賀県(8.3)が高い数値となっている。沖縄県を除けば、出生率が高いのはいずれも大都市圏に位置する地域である。これらの地域は人口が多いことから、地方圏に比べて生まれてくる子供の数自体が多くなる。一方で、子供の人数に比して保育園や託児所などの施設供不足しているため、待機児童の数が多くなる。就業を希望するが子供を預ける場所がないために働けない、という状況が都心部では発生しやすく、その結果、就業率が低くなっている。

大都市における乳幼児向けの保育園や保育士の不足は、女性の就業機会の低下につながる深刻な問題であり、行政側の迅速な対応が求められている。

#### ③子供の保育と家族構成の関係

一般に大都市圏では両親と子供を中心とする核家族の世帯数が多いが、地方圏の場合は、両親以外の祖父母などと同居する、もしくは祖父母が近隣に居住するなどの2世代・3世代の家族構成も多くなる。大都市圏では保育園の不足などの問題は女性の就業に支障をきたすが、地方圏の場合で2世代あるいは3世代型の家族構成であれば、祖父母に子供を預けることも可能となるため、育児期世代の女性の就業は大都市圏よりも容易になりやすいといえるだろう。地図1で女性就業率が最も高い80%以上になっているのは福井県や島根県などの地方圏であるが、一般に日本海沿岸地域が太平洋沿岸地域に比べて女性就業率が高くなっているのも前述の状況から理解できよう。解答に際しては大都市圏の核家族と地方圏の大家族を対比させると良い。

## 5章 東アジアの基礎

### 添削課題

#### 解答例

問(1) A チンリン山脈 B ホワイ川 問(2) え・お

問(3) C チベット族 D チョワン(壮)族

問(4) 中流部では土壌侵食や砂漠化が進行し、下流部では工業・農業用水の需要増大に伴う水不足が顕著である。(48字)

問(5) 少子高齢化が急激に進行し、無戸籍児の増加や性比のバランスの崩れが生じている。(38字)

問(6) ① 外国の資本や技術の導入を目的に設置された輸出加工区で、税制優遇措置などがとられ、華南地方沿岸部の5地区に設置された。(58字)

② シェンチェン(スワトウ・アモイ・チューハイ・ハイナン島も可)

問(7) ① 安い労働力や巨大な国内市場を求めて製造業を中心に商社や貿易関係などの多数の日系企業が進出している。(49字)

② シャンハイ(上海)

#### 解説

#### 《中国地誌》

問(1)

農業地域は、気候や地形、土壌などの影響を受けやすい。中国東部では、Aのチンリン山脈とBのホワイ川を結ぶ線(およそ年降水量800～1000mmの線と一致する)を境として、気温が低く降水量も少ない北部では畑作が中心に行われている。東北地方ではトウモロコシや大豆・春小麦などが、華北平原では冬小麦などが主に栽培されている。一方、温暖で降水量の多い南部では稲作が中心である。華南では水稲二期作が見られる。

問(2)

広大な国土の中国は気候も多様である。東北地方・華北には冷帯冬季少雨気候区(Dw)、華中から華南にかけては温暖湿潤気候区(Cfa)と温帯冬季少雨気候区(Cw)、台湾南部に熱帯モンスーン気候区(Am)がそれぞれ分布している。国土の北西部には砂漠気候区(BW)およびその周囲にステップ気候区(BS)が広がり、チベット地方にはツンドラ気候区(ET)が分布している。以上より、中国には熱帯・乾燥帯・温帯・冷帯・寒帯とすべての気候帯が分布しているが、えの西岸海洋性気候区(Cfb)およびおの熱帯雨林気候区(Af)は見られない。

問(3)

Cのチベット自治区の主要な少数民族はチベット族、Dのコワンシーチョワン族自治区の主要な少数民族はチョワン(壮)族である。中国では、漢民族が約92%と圧倒的多数を占めるが、その他に公認されているだけでも55の少数民族が生活している。そのなかでもチョワン(壮)族が最も多く、全人口の1.3%(1,692万人)を占める。チベット族は0.5%(628万人)で、少

数民族の中では8番目に多い(2010年)。その他の主な少数民族には、満族、ホイ(回)族、ミャオ族、ウイグル族、トゥチャ族、イ族、モンゴル族などがある。これらの少数民族は、文化や言語・習慣・宗教なども多様である。その中でも少数民族がまとまって多い地域では、自治区が設置されており、チベット自治区、コワンシーチョワン族自治区、内モンゴル自治区、ニンシャホイ族自治区、シンチャンウイグル自治区の5つの自治区がある。少数民族の地域に漢民族の移民が増えていることなどから、民族間の対立が生じており、チベット自治区やシンチャンウイグル自治区などでは、自治の拡大を求める動きが目立つ。

問(4)

河川Eは黄河である。黄河は中流でホワンツウ(黄土)高原を流れるが、黄土は細かい砂や粘土の粒からできた土で侵食されやすく、雨が降ると表土が削り取られ土壌が流出する。近年は、過剰な農耕や牧畜などによって植生が破壊され、土壌侵食に拍車がかかっており、砂漠化も進行している。一方下流部では、ホワンツウ(黄土)高原から流れ込んだ土砂が堆積するため、かつてはしばしば氾濫を繰り返していたが、サンメンシヤ(三門峽)ダムなどの大規模なダムが建設されたことで、洪水は減少した。しかし、工業用水や農業用水の需要が増大するに伴って黄河からの取水量が増し、近年は流域の水不足が深刻化している。

問(5)

人口増加に悩んできた中国では、1970年代末期より「一人っ子政策」が実施された。子どもの数を1人だけとし、その家庭を様々な面で優遇することなどにより出生率は低下したが、一方で、少子高齢化の急速な進行をもたらしている。また、男児を望むことによる性比のバランスの崩れが生じているほか、2人目以降の出産には罰則や罰金が科せられるため、「<sup>へいはいず</sup>黒孩子」と呼ばれる戸籍を持たない子ども(2人目の子どもや女子に多い)や大都市に流入して浮浪者になる子どもも発生している。さらに、一人っ子であるために親や祖父母が過保護となり、「小皇帝」と呼ばれるわがままな子どもの増加も問題となっている。このような弊害もあり、「一人っ子政策」は近年見直しが行われ、2015年には廃止が決定した。

問(6)

① 中国の経済開放政策に伴い、1980年から外国資本や技術の導入を目的に華南の沿岸地区に経済特区が設置された。経済特区は、製品の輸出を条件として原料などを免税にする輸出加工区の一つで、急速な工業化に貢献した。

② 1980年にシェンチェン・チューハイ・スワトウ・アモイの4地域が経済特区に指定され、1988年にハイナン島(省に昇格)が加わった。

問(7)

① 近年、中国の巨大な市場や労働力を求めて、多くの日系企業が中国に進出している。とくに、製造業では、現地の安い労働賃金は大きな魅力となり、進出が相次いでいる。中国に滞在する日本人には、現地労働者への技術や管理指導に当たる者が多い。また、中国との貿易が発達するに伴い、商社や貿易関係の企業も進出している。

② 現在、中国に滞在する日本人は約14万人(2011年)で、海外在留邦人数としてはアメリカ合衆国に次ぐ多さである。とりわけ、経済活動の中心都市であるシャンハイ(上海)における長期滞在者数は約5.6万人(2011年)を数える。

## 6章 アフリカの基礎

### 添削課題

#### 解答例

問1 A：アラビア語 B：フランス語

問2 ア：エチオピア イ：コートジボワール ウ：リビア

問3 カ：Y キ：X

問4 特定の一次製品の生産・輸出に依存しているため、その国際価格変動や生産量変化の影響を直接被って国家経済が不安定になる。(58字)

問5 出生率が高いまま、死亡率が急激に低下して人口爆発が引き起こされ、食糧難などが生じている。また、サハラ以南では、HIVの蔓延により労働人口が減少し、経済活動に支障が生じている。(86字)

問6 アルジェリア、モロッコ(チュニジア、マリ、カメルーンなども可)

#### 解説

#### 《アフリカ》

##### ●着眼点

アフリカが直面している諸問題を多面的に取りあげた出題である。さまざまな問題がなぜ引き起こされているのかを、論理的に理解しておくことが必要である。各設問が、人種・民族・国家、貿易、食糧事情、人口などに関する出題で個々に取りあげられることも多いので、正確に理解しておきたい。

問1.

図1中のAがアラビア語、Bがフランス語、Cが英語、Dがポルトガル語である。

アフリカ諸国は、その大部分がかつてヨーロッパ列強の植民地となっていた上、植民地時代に設定された民族分布を無視した境界を継承して現在の国境線が定められている。このため、アフリカ諸国はその何れもが典型的な多民族国家となっており、言語・宗教など各民族集団の文化の相違に起因する対立が見られる。

一般に、言語の相違に起因する対立には①公用語の複数言語化による国内諸言語の地位の平等(均等)化、②国内で用いられていない言語の公用語化による国内諸言語の地位の平等(均等)化、という2つの方策による対応がなされている。スイスやベルギーでは①(スイスはドイツ語・フランス語・イタリア語・ロマンシュ語の4言語が公用語、ベルギーではフラマン語(オランダ語)・ワロン語(フランス語)・ドイツ語の3言語が公用語)、シンガポールやインドでは①+②(シンガポールは中国語・マレー語・タミル語・英語の4言語が公用語で、英語が実質的な共通語、インドはヒンディー語が公用語、英語が準公用語、タミル語・ベンガル語などが地方公用語で、英語が実質的な共通語)、中南アフリカ諸国の多くでは②が採用されている。

実際、アフリカ諸国の公用語は、アラブ文化圏に属する北アフリカ諸国で広くアラビア語が公用語とされていることを除くと、中南アフリカ諸国では英語・フランス語・ポルトガル語・スペイン語の何れかを公用語とする場合が多い。中南アフリカ諸国でその例外となるのは、ア

ムハラ語を公用語とするエチオピア、ソマリ語を公用語とするソマリアだけである。また、ケニアやタンザニアでは英語のほかにスワヒリ語、マダガスカルではフランス語のほかにマダガスカル語、南アフリカ共和国では英語のほかにアフリカーンス語やズールー語などが公用語とされており、一部に先述の①+②が採用されていることにも注意したい。

中南アフリカ諸国で、英語・フランス語・ポルトガル語・スペイン語の何れが公用語とされているかは、基本的に旧宗主国の違いによって決定されている。東アフリカ諸国の多くは縦断政策を採ったイギリス領、西アフリカ諸国とマダガスカルは横断政策をとったフランス領、南西部のアンゴラや南東部のモザンビークなどはポルトガル領であった。ただし、西アフリカ諸国のなかでも、ギニア湾岸のシエラレオネ、ガーナ、ナイジェリアなどがイギリス領であったことに注意したい。

## 問2.

表1中のアがエチオピア、イがコートジボワール、ウがリビア、エがガーナ、オがエジプトである。

アフリカ諸国の経済は、植民地支配の影響で特定の一次産品の生産・輸出に依存するモノカルチャー経済となっている。商品（換金）作物については、コートジボワールやガーナなどのギニア湾岸諸国で熱帯アメリカより導入されたカカオ豆、エチオピアで南部のカフファ地方を原産とするコーヒー豆、ケニアでイギリス植民地時代に南アジアより導入された茶、ナイジェリアやスーダン・チャドなどのサヘル諸国で採油植物として重要な落花生、エジプトなどで灌漑によって栽培される綿花が重要である。また、鉱産資源については、リビア・アルジェリア・エジプトといった北アフリカ諸国とナイジェリア・アンゴラ・ガボンといったギニア湾岸諸国で原油、カッパーベルト（コンゴ民主共和国南部～ザンビア）から南アフリカ共和国に至る地域で銅鉱やダイヤモンドのほか、バナジウム鉱・クロム鉱・マンガン鉱・白金・コバルト鉱などレアメタル（希少金属）の原鉱の産出が多い。また、南アフリカ共和国やガーナでは金鉱、ニジェールやナミビアではウラン鉱が多く産出される。

## 問3.

図2に示された3カ国（Xのモロッコ、Yのコンゴ民主共和国、Zのマダガスカル）における食糧事情、なかでも主食となるでんぷん質作物の生産の特色について問われており、表2中のカがYのコンゴ民主共和国、キがXのモロッコ、クがZのマダガスカルである。

主食として重要なでんぷん質作物の特色を概観すると、熱帯地方では焼畑によって栽培・生産されたタロイモ・ヤムイモ・キャッサバなど、寒冷地方では耐寒性に優れたジャガイモに代表されるイモ類が、また、乾燥アジア文化圏や欧米文化圏では小麦、湿潤アジア文化圏では米、中南米の非熱帯文化圏ではとうもろこしに代表される穀物が核をなす。この点に注目すれば、表2に示された3カ国のなかでイモ類が91.2%と著しく高い地位を占めているカを、赤道直下のコンゴ盆地に位置するY（コンゴ民主共和国）と判断できる。また、小麦が54.7%と高い地位を占めているキを、環地中海文化圏に位置するX（モロッコ）と判断できる。ゆえに、米が44.0%と高い地位を占めているクがZ（マダガスカル）となる。

マダガスカルについてのポイントは、①グリーンランド島、ニューギニア島、ボルネオ島に次ぐ世界第4位の面積を有するマダガスカル島に位置する国、②アフリカ大陸から分裂したゴンドワナ大陸を起源とする地塊で、種々の鉱産資源を産出する上、独自の生物相を持っている

島嶼国、③主力民族のメリナ（ホバ）人が、東南アジア島嶼部から貿易風を追い風とする航海によって移住してきたマレー・ポリネシア系の人々を祖とするため、米を主食として稲作が盛んな国という3点である。とくに③をさして「アフリカに一番近いアジアの国」と称されるのである。

問4.

特定の一次製品の生産・輸出に依存するモノカルチャー経済の最大の問題点は、国際市場での価格変動や生産量の変化の影響を直接被り、国家経済が不安定化してしまうことである。つまり、ある一次製品の価格が下落したり、天災・病虫害などによって生産量が大きく落ち込むなどした際に、その一次製品に依存する国の経済が打撃を受け、貧困が誘発されるのである。もちろん、これ以外にも、商品（換金）作物の生産に偏重した結果、食糧自給能力を喪失し、飢餓や食糧輸入による貿易赤字の原因となることや、産業の多角化を阻害することなども、モノカルチャー経済の問題点である。

問5.

アフリカ諸国の人口問題としては、出生率が高いままの状態、医療水準の向上や衛生・栄養状態の改善を背景として死亡率が急激に低下して人口爆発が引き起こされ、人口急増に伴う食糧需要の増大に食糧生産が追いつかなくなって生じる食糧難などを想起する受験生が多いはずだ。もちろん、これは正しいが、これがアフリカ諸国の人口問題のすべてではない。近年、サハラ砂漠以南に位置する中南アフリカ諸国では、問題文にあるようにH I V（ヒト免疫不全ウイルス）の蔓延によって労働人口が減少し、経済活動に大きな支障が引き起こされていることにも注目したい。UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV and AIDS = 国際連合エイズ合同計画) の資料によると、15～49歳の人口に占めるH I V感染率（2009年推計値）が10%を越えているのは、スワジランド（25.9%）、ボツワナ（24.8%）、レソト（23.6%）、南アフリカ共和国（17.8%）、ジンバブエ（14.3%）、ザンビア（13.5%）、ナミビア（13.1%）、モザンビーク（11.5%）、マラウイ（11.0%）である。同資料によると、アメリカ合衆国は0.6%となっており、中南アフリカ諸国のH I V感染率が突出して高い値であることがわかるだろう。なお、H I Vに感染して起こる疾患をエイズ（後天性免疫不全症候群）という。

問6.

フランスには、アルジェリア・モロッコ・チュニジアといったアフリカの旧植民地から大量の移民が流入していることはよく知られている。併せて、近年ドイツへはトルコ以外に、EUへ加盟したポーランドなどの旧東ヨーロッパ諸国から、また、イギリスには旧植民地のインドなどのほか、EU諸国（ポーランド・ドイツなど）や中国から大量の外国人が流入していることも確認しておきたい。

①フランスへの外国人流入人口の推移（人）

国名	1990年	2000年	2008年	%
アルジェリア	13,800	12,400	22,300	16.4
モロッコ	18,000	17,400	19,200	14.1
チュニジア	4,000	5,600	7,900	5.8
トルコ	7,000	6,600	7,700	5.7
マリ	* 300	1,500	4,600	3.4
合計	102,400	91,900	136,000	100.0

\* 1995年

②ドイツへの外国人流入人口の推移（人）

国名	1990年	2000年	2008年	%
ポーランド	200,900	74,300	119,900	20.9
ルーマニア	78,200	24,200	48,200	8.4
トルコ	83,600	50,000	26,700	4.7
ハンガリー	15,900	16,100	25,200	4.4
ブルガリア	* 8,000	10,400	24,100	4.2
合計	842,400	648,800	573,800	100.0

\* 1995年

③イギリスへの外国人流入人口の推移（人）

国名	1992年	2000年	2008年	%
ポーランド	3,500	500	55,000	12.1
インド	9,200	17,200	48,000	10.5
ドイツ	5,000	11,400	18,000	3.9
中国	1,800	18,600	18,000	3.9
アメリカ合衆国	43,900	14,000	17,000	3.7
合計	203,900	260,400	456,000	100.0

OECD“International Migration Data 2012”による。